

さのあきら 佐野 彰 県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

救急安心電話相談 11月に番号変更

#7009 から #7119 に

効果認め時間延長へ

千葉市中央区選出で議長経験者として県政をリードする、行動力と実行力の佐野彰県議は、9月県議会一般質問に登壇。効果があるのに身近でない「救急安心電話相談事業」を始め、継続して追及している新湾岸道路、新県立図書館、太陽光パネル、金属スクラップヤードなど様々な課題について質問しました。今号では質疑応答の概要をお伝えします。



電話相談の現状

佐野議員 平成27年12月議会、私は初めて救急安心電話相談について提案し

た。その後、何度かこの事業の必要性について議会でも質問し、平成29年10月に事業が開始された。

病院に行くか、救急車を呼ぶか迷ったら、ご相談ください。

千葉県 救急安心電話相談

使ってよかった! #7119

#7119に相談してね

「けがをしてしまい家で相談しましたが、看護師が安心知識を伝えてくれて、容態も回復しました。結果的に救急車を呼ばずに済んでよかったです。」

「夜中に急に熱が出て不安になりましたが、看護師のアドバイスで冷感を取り戻せました。様子を見て、翌日、近所の病院で診察期間内に受診することができました。」

「急にふたつが倒れなくなり、心配した家族が#7119で看護師のアドバイスを受け、すぐに119番通報しました。搬送先の病院で治療と分かり、早期の治療ができたおかげで後遺症もありませんでした。」

令和5年11月1日から番号が#7119に変わりました。ダイヤル登録・IP電話・PHSからおかけの場合は

#7119 03-6810-1636

受付時間 (平日・土曜日) 18:00 ~ 翌朝8:00
(日曜・祝日・年末年始・GW) 9:00 ~ 翌朝8:00

千葉県

その後、何度かこの事業の必要性について議会でも質問し、平成29年10月に事業が開始された。その後、相談時間が増え、延び、現在に至っているが、この間も県民の不安解消に一定の効果を上げていると思われる。先日、地元のある複数の敬老会を訪問し、この電話相談の番号を尋ねたところ、実に全体の95%

が「知らない」という回答だった。いくら効果が見込めても、県民に認知されなければ意味がない。そこで同。救急安心電話相談事業の現状はどうか。担当部長 県では、救急現場の負担軽減と、県民の不安解消を目的に、平成29年10月から医師と看護師による救急安心電話相談事業を開始しました。現在の相談時間は、平日・土曜、日曜・祝日も終了時間を翌朝6時までとしております。

令和2年度から令和4年度の相談実績としては約3万1千件、約3万5千件、約3万8千件と年々増加し、このうち一般的な助言や翌日以降の受診を勧めた割合は、約50%、約46%、約48%、1-19番要請や即時受診を勧めた割合は、約46%、約50%、約49%とほぼ同水準で推移しており、その役割を、適切に果たしていることを認識しています。

また、国は、全国的に電話相談事業の番号を統一し、利用を促進しようとしており、相談時間の延長に合わせ本年11月から、県でも全国共通の番号#7119への移行を予定しております。相談時間の延長や番号の移行を機に、普及啓発を強化するとともに国と連携して一層の利用促進を図ってまいります。

県民への普及啓発 佐野議員 県民に周知するため、具体的な症例など記載したリーフレットを作成、配付すべきではないか。担当部長 身近な実例を用いたリーフレットなど、分かりやすい広報資料を新たに作成し、新たな相談時間や番号の周知も含め、普及啓発を図ること、この電話相談事業が県民に浸透するよう努めてまいります。

佐野議員 私は、湾岸地域の交通渋滞の抜本的対策には、規格の高い新たな道路が必要であると、県議会に一貫して訴えてきた。新湾岸道路は、湾岸部の産業発展だけでなく、県全体の経済波及効果も期待でき、災害時においては代替性、多重性の確保につながることを確信している。本年5月26日には、県と沿線6市による「新湾岸道路整備促進期成同盟会」が設立されて国土交通副大臣へ要望活動が行われ、その後、「新湾岸道路検討会準備会」が設立されて更に進

展が期待されることだ。現在の取組状況 新湾岸道路の現在の取組状況はどうか。県土整備部長 6月21日開催の第1回新湾岸道路検討会準備会では、今後の進め方として、概略ルート・構造の検討を行うための体制や、地域の意見聴取の方法などについて議論することを確認しました。

早期実現への取組 佐野議員 早期実現に向け、今後、県はどのように取り組んでいくのか。知事 新湾岸道路は、湾岸地域の更なる活性化や防災力の強化を図るとともに、我が国の国際競争力の強化や首都圏の生産性の向上に資する大変重要な道路です。この道路計画の基本方針では、計画段階評価におけるルートや構造の検討にあたり、地元への丁寧な説明や意見把握を行うなど、地域とのコミュニケーションを行いながら検討を進める

こととされており、県や沿線市が国に最大限協力していく必要があると考えます。県としては、計画の早期具体化を図られるよう、引き続き沿線市と一丸となって機運の醸成に努め、国と地域の間に入り、地域の理解が深まるよう積極的に取り組んでまいります。

要望 慢性的な渋滞は、企業の経済活動の支障となっており、この地域の更なる発展を妨げる要因である。この交通渋滞を抜本的に解消するためには、新湾岸道路の整備が必要と考える。早期に次の新湾岸道路検討会準備会が開催され、計画の具体化に向け国に協力し、取り組むことを要望する。

新湾岸道路 計画具体化へ前進

佐野議員 救急安心電話相談が更に利用されるよう、担当部長 これまで対象外となっていた午前6時〜8時にかけて1-19番の件数が多くなっていること等

から、本年11月から、相談時間を2時間延長し、翌朝8時までとする補正予算案を本議会に上程してまいります。

また、国は、全国的に電話相談事業の番号を統一し、利用を促進しようとしており、相談時間の延長に合わせ本年11月から、県でも全国共通の番号#7119への移行を予定しております。

この電話相談事業は、東京都・茨城県・神奈川県など、24時間体制で事業を実施している地域もある。千葉県は、医療体制はある程度充実しているが、電話相談によって救急車がすぐに病院に駆け付けられる形の中で24時間体制化を目指し、検討するよう要望する。

都道府県で初の条例化

金属スクラップヤード等規制 厳正な指導求む

金属スクラップヤード等規制



都道府県レベルで初の規制条例が上程された金属スクラップヤード

佐野議員 県内には、使用済みの金属やプラスチックを保管する金属スクラップヤード等（以下「ヤード」等）が多数確認され、その一部で騒音発生や排水流出など県民生活の安全が脅かされる事態が生じている。この中で千葉市と袖ヶ浦市は、ヤード等の設置を許可制とする条例を施行しており、私は、千葉市の条例施行前からヤードを規制しないと問題になると考え、令和3年9月には、行政警察、地域住民による勉強会を行い、県に規制条例を制定する必要があると指摘してきた。

ヤード等の事業者は外国籍のものが多く、言葉の問題などから十分な説明がな

されず、地域住民は不信感を抱いている。このたびは、ヤード等を規制する条例案を県議会に提案したが、まず地域住民の安全・安心を確保し、信頼を得ることが重要である。

不安不信解消への取組
県は、ヤード等に対する県民の不安・不信を解消するため、どのように取り組んでいくのか。
知事 条例案では、ヤード等の運営を許可制とし、

火災発生防止などの基準の遵守に加え、周辺住民の不安・不信の解消のため、許可申請前の説明会の開催や、事業概要などについて説明する現場責任者の設置等を義務付けております。

県は、許可事業者に対して、条例の遵守状況について指導するとともに、許可申請者に対しても、申請前から条例の趣旨を十分に説

明し、指導してまいります。県民のヤード等に対する不信感などを払拭するため、これらの取組を通して事業者を厳正に指導し、適正にヤード等が運営されるよう努めてまいります。

要望 事業を行う際には、地域の信頼を得ることが大事だが、ヤード等はその域に達していない。また、事業を行う際は、

周辺環境に悪影響を及ぼさないようにすることが最も重要である。

県は、ヤード等が適正に運営されるよう、特に、騒音や排水などで周辺環境に悪影響を及ぼさないよう、例えば許可申請前の水質検査や許可後も定期的な水質検査を求めると、厳正に指導することを要望する。

せんが、複数の事業者からリサイクルも含めた適正処理に関する事業計画の相談がきているところだ。

県としては、事業者に対して、リサイクル高度化設備導入補助の活用も呼びかけながら、県内へのリサイクル施設の設置を促すとともに、先進的な情報収集も含めて設置促進のための方策を検討してまいります。

融資制度の見直し
佐野議員 高度なりサイクル技術を持った企業が進出する際の設備等の導入に係る資金的負担を軽減するため、融資制度の見直しを検討すべきと思うがどうか。

適正処理へ対策急げ

使用済太陽光パネルの廃棄



太陽光発電の導入量が全国2位の千葉県

佐野議員 千葉県の太陽光発電の導入量は全国2位で、今後さらに導入が進むと予想される。

一方、太陽光パネルの耐用年数は20〜30年と言われ、2030年代には、使用済みパネルの大量廃棄が懸念されている。現在、撤去・回収されたパネルが未だに焼却や最終処分

されていないものもあり、2021年度実績で回収量全体の約36%に上っている。また、パネルの一部に有害物質が含まれていることもあり、適正処理は大きな課題だ。

昨年7月から、FIT法による太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度が開始さ

れ、廃棄等の費用が賄える制度となった。しかし、近年は、台風等による風水害によって発電事業の途中で撤去や処分を余儀なくされることも考えられる。この場合にも、設備が放置されないよう廃棄費用を確保するための保険が必要だ。

そのため、先日、党有志議員、県執行部、東京電力、保険事業者などを交えた勉強会を開催し、活発な意見交換を行った。

それ以前にも私は、県議会で廃棄費用確保のための保険加入の重要性やリサイクル促進について訴えるとともに、国にも直接足を運び、令和3年10月には発電事業途中での修繕・廃棄費用確保のための保険加入の義務化、4年9月にはパネルに関するリサイクル法の制定について要望してきた。全国39カ所で事業が

開始されているが、県内ではリサイクルする事業者は少ない。今後の大量廃棄時代到来を見据えれば、県内にも高度なりサイクル技術を持った施設設置が必要である。

保険加入の義務化
災害等により太陽光発電設備が放置されないよう、保険への加入を義務化すべきと考えるがどうか。

環境生活部長 太陽光発電設備が被害を受けた場合の備えとして、保険の加入は大変有効です。

県では、これまで、大規模な太陽光発電の事業者を対象に、保険の加入状況等に関する調査を実施するとともに、保険の重要性について文書で周知し、加入を促進してきたところです。

一方、保険加入の義務化に向けては、加入状況や未

加入の理由などの実態を正確に把握するほか、様々な保険商品の動向も注視しながら、更なる保険加入を促していく必要があります。

今後とも、発電事業者や保険事業者等とも意見交換を重ねながら、保険加入がさらに進むような仕組みづくりを検討してまいります。

要望 保険については、廃棄費用が確実に賄われるような保険商品の開発に向けて、保険会社への働きかけを行うとともに、保険加入の義務化に向けた検討を要望する。

県内にもリサイクル施設
佐野議員 県内にも、太陽光パネルのリサイクル施設が必要と考えるがどうか。

環境生活部長 2030年代の太陽光パネルの大量廃棄に向けては、適切な処理体制の構築は不可欠で、そのためには、県内でのリサイクル施設の設置は重要であると認識しています。

現時点で、本県にはパネルの中間処理施設はありま

せんが、複数の事業者からリサイクルも含めた適正処理に関する事業計画の相談がきているところだ。

県としては、事業者に対して、リサイクル高度化設備導入補助の活用も呼びかけながら、県内へのリサイクル施設の設置を促すとともに、先進的な情報収集も含めて設置促進のための方策を検討してまいります。

融資制度の見直し
佐野議員 高度なりサイクル技術を持った企業が進出する際の設備等の導入に係る資金的負担を軽減するため、融資制度の見直しを検討すべきと思うがどうか。

要望 私が何よりも心配しているのは、金属ヤードの条例を作る中で、県内には多数のそういう施設がある。そこに償却を終えた太陽光パネルが持ち込まれてカドミウムとかヒ素とか色々な有害物質で、周辺の住民が困ることがないよう先取りをすることが行政の務めではないかと考える。そういう問題が起きないように、是非、県が取り組んでいただければ幸いだ。

都川の浸水対策 千葉市と積極的連携を



県と千葉市が整備を進める
都川上流の多目的遊水地写真
赤が県、黄色が市の計画区域

遊水地の整備推進

佐野議員 令和元年の災害から4年が経過し、日本各地では気候変動による豪雨災害が一層厳しさを増している。

一方、都川の河口付近から県庁周辺に広がる市街地では、台風の影響による高潮への備えが何より重要だ。

都川では、これまで最大潮位に対応した高さの護岸が整備されてきたが、令和元年度の災害を踏まえ、県では高潮対策に向けた検討を進めていると聞く。

高潮対策の進捗状況
都川の高潮対策の進捗状況はどうか。

県土整備部長 都川につ

いては、これまでの最大潮位に対応した高さの護岸を整備してきましたが、近年の台風の大規模化を踏まえ、現在の河川整備計画では、既設護岸を更に約1mかさ上げすることとしています。

これまで、河口から都橋までの約1kmの区間で測量を実施しており、令和5年度は、都橋から大和橋までの約0.4kmの区間で、測量することとしています。

全国で頻発する浸水被害の発生状況を見れば、河川の施設で防ぎきれない大災害は、いつ起るかわかりません。行政は、そのような状況でも最大機能を発揮できるような整備を進める姿勢が何より重要です。

そこで伺う。

都川多目的遊水地の整備状況はどうか。

県土整備部長 都川上流域で整備中の多目的遊水地は、県が整備する調節池と千葉市が整備する一水の里公園との複合施設で、調節池は、これまでに1時間最大雨量50mmに対応した14万2千立方分の貯水容量を確保したところです。

現在、残る用地の取得を千葉市と共に進めており、令和4年度末時点における

用地取得率は約90%となっています。

引き続き、千葉市と情報共有し、緊密に連携して事業の推進に取り組んでまいります。

要望 河川整備のみならず、防犯カメラ捜査は有効で、多くの事件解決に貢献しているはずである。県内の多くのコンビニエンスストアや市町村が設置している防犯カメラ、そして県警がJR千葉駅などの街頭防犯カメラネットワークシステムなどを活用し、一件でも多くの犯罪を撲滅していただきたい。



今年測量予定の区間(赤)

佐野議員 安全な安心な生活を脅かす犯罪の発生は、県民の関心が深く、犯人の検挙など警察への期待が大きい。

特に最近、SNSなどで実行役を募集する「闇バイト」などという言葉もあり、実際に全国各地で「闇バイト」による強盗事件が発生している。本県でも発生したが、その後、犯人が逮捕されたと聞き、安心したところである。

このような安全な安心な

多目的遊水地の整備
佐野議員 都川の中流に位置する「多目的遊水地」は、氾濫をできるだけ減らすために貯める機能を発揮する大変重要な施設である。

犯罪検挙率アップへ

生活を脅かす犯罪は、徹底的に取り締まっていかなければならない。1件でも犯罪の発生を減らすため、更なる被害を防止するため、そして県民の安全・安心を守るためにも、検挙対策を講じることが重要で、引き続き、犯罪の検挙を強く期待する。

そこで伺う。

過去3年間の犯罪発生
過去3年間に於ける犯罪の発生状況及び検挙率はどうか。また、特に重要犯罪

の検挙率はどうか。

警察本部長 本県における過去3年の刑法犯認知件数は、

令和2年	3万4,688件
3年	3万2,638件
4年	3万2,728件

で、認知件数が最多だった平成14年以降、検挙対策や犯罪抑止対策を徹底した結果、令和3年まで19年連続で減少しましたが、令和4年は90件の増加に転じました。

刑法犯全体の検挙率は、

県民の体感治安に直結する殺人・強盗などの重要犯罪の検挙率は、

令和2年	89.8%
3年	91.8%
4年	82.6%

でありました。

県警の検挙対策
佐野議員 現在の犯罪情勢を踏まえ、どのような検挙対策を講じているのか。

警察本部長 県警としては、犯罪発生時における防犯カメラ捜査や現場鑑識活動等の初動捜査、DNA型

●県政やまちづくりに関する悩みごと、気軽にご相談下さい!!

佐野彰事務所
〒260-0808 千葉市中央区星久喜町774-1-103
TEL.043-261-0123 FAX.043-261-0129

鑑定等の科学技術を活用した捜査を徹底し、各種犯罪の検挙に努めることにも、被害防止のための広報・啓発活動を官民一体となって推進し、検挙と抑止の両面から対策を強化してまいります。

要望 検挙対策の一つとして、防犯カメラ捜査は有効で、多くの事件解決に貢献しているはずである。県内の多くのコンビニエンスストアや市町村が設置している防犯カメラ、そして県警がJR千葉駅などの主要駅周辺に設置している街頭防犯カメラネットワークシステムなどを活用し、一件でも多くの犯罪を撲滅していただきたい。